

2021年4月21日
一般社団法人 Jミルク

家族酪農の円滑な経営継承をサポート 特別対策事業に新たな助成メニュー追加

Jミルクは2021年度、家族経営の酪農場での円滑な経営継承を後押ししようと、乳業者の協力を得て新たな助成事業をスタートさせます。経営者らの高齢化が進む中、家族経営では後継者の確保率が大規模経営体に比べ低い傾向にあります。若い後継予定者や第三者継承予定者に、早いうちから主体的に経営に参画してもらう取り組みを支援し、地域酪農の持続可能性や生乳生産基盤の確保につなげることを目指します。また、家族経営協定の締結に対する支援事業も新たに始めます。

1. 円滑な経営継承への支援

乳業者の協力を得て2020年度から5カ年事業として実施している「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」のうちの「酪農持続可能性向上支援事業」に、新たに「早期経営参画への支援」のメニューを追加しました。具体的な助成対象者や助成上限額は下記の表の通りです。これらの経営体には、地域の生産基盤の安定・強化に貢献するための具体的かつ中長期的な経営計画を策定していただきます。

助成対象者	上限額（税抜き）
家族労働力を基幹とし、経産牛がおおよそ500頭未満で、次のいずれかを満たす後継者（経営移譲予定者）のいる酪農場	①～③の場合は 1牧場当たり50万円
① 39歳以下の後継者	
② 第三者継承予定者	
③ 酪農に従事しておおむね10年以内の後継予定者	④の場合は 1牧場当たり20万円
④ 40歳から49歳の後継者	

2. 家族経営協定への支援

家族経営協定の締結に対する支援事業では、家族経営の酪農場が第三者を交えて新たに協定を締結する場合や、既に結んでいる協定を見直し必要に応じて改善する場合に、1戸当たり5万円を助成します。上記の「酪農持続可能性向上支援事業」に、新たに「家族経営協定の推進」のメニューを追加しました。

家族経営協定は、締結によって家族一人ひとりが尊重される家族関係の構築や、家族の話し合い、男女共同参画による経営体の充実・成長が見込めます。何より、次世代へのスムーズな

引き継ぎが期待できます。

3. 新事業を始める背景

日本の酪農経営体は高齢化が進み、後継者の確保が十分ではない現状があります。一般社団法人中央酪農会議の酪農全国基礎調査（2017年度）によると、10年間で経営主の平均年齢は北海道で1.6歳、都府県で3.1歳上昇しました。50歳以上の経営主が「後継者なし」と回答した比率も10年前に比べて上昇しています。

北海道、都府県ともに、大規模経営体の担い手確保率は比較的高く、いわゆる家族経営体の後継者の確保率は低い傾向にあります。日本の生乳生産は、中小規模の経営体がほぼ半分を担っています。上記の事業を通じてこれらの層を後押しし、地域の中長期的な生乳生産基盤の確保、持続可能な酪農への一助としていただきたいと考えています。

1、2の事業とも、申請期限は6月30日（水）です。

事業の概要を説明した動画や詳細な資料は、Jミルクホームページに掲載しています。

<https://www.j-milk.jp/news/2021information.html>

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人Jミルク
生産流通グループ 三代
東京都千代田区神田駿河台 2-1-20 お茶の水ユニオンビル 5階
電話：03-5577-7493